

## 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,344,521	流 動 負 債	3,458,291
現金及び預金	2,674,345	買掛金	2,532,895
受取手形	1,133,660	未払金	341,894
売掛金	2,898,115	未払法人税等	356,740
商品	309,964	未払消費税等	38,338
製品	825,047	預り金	10,525
原材料	94,566	賞与引当金	176,600
仕掛品	229,913	その他	1,297
前払費用	32,464	固 定 負 債	204,814
繰延税金資産	108,926	退職給付引当金	99,638
その他	40,339	役員退職慰労引当金	64,683
貸倒引当金	2,822	繰延税金負債	40,492
固 定 資 産	5,046,361	負 債 合 計	3,663,105
有形固定資産	4,414,109	資 本 の 部	
建物	2,008,359	資 本 金	2,408,600
構築物	119,899	資 本 剰 余 金	2,896,075
機械及び装置	1,270,535	資 本 準 備 金	2,896,075
車両運搬具	4,974	利 益 剰 余 金	4,327,479
工具器具備品	156,391	利 益 準 備 金	165,000
土地	839,445	任 意 積 立 金	3,360,453
建設仮勘定	14,504	買換資産圧縮積立金	25,119
無形固定資産	113,521	特別償却準備金	25,334
借地権	78,787	別 途 積 立 金	3,310,000
ソフトウェア	28,497	当 期 未 処 分 利 益	802,026
電話加入権	5,668	株式等評価差額金	95,722
その他	568	その他有価証券評価差額金	95,722
投資その他の資産	518,729	自 己 株 式	100
投資有価証券	442,341	資 本 合 計	9,727,777
会社株	20,011	負 債 及 び 資 本 合 計	13,390,883
長期貸付金	15,549		
長期前払費用	338		
その他	62,341		
貸倒引当金	21,853		
資 産 合 計	13,390,883		

# 損 益 計 算 書

( 自 平成17年 4月 1日 )  
( 至 平成18年 3月31日 )

( 単 位 : 千 円 )

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		14,339,512
	売 上 高		
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	10,892,480	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,029,656	12,922,136
	営 業 利 益		1,417,376
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,273	
	仕 入 割 引	777	
	そ の 他 の 収 益	20,748	25,798
営 業 外 費 用			
売 上 割 引	2,909		
そ の 他 の 費 用	3,694	6,604	
	経 常 利 益		1,436,570
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	16,878	
	保 険 差 益	73,413	90,292
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	11,986	
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,300	13,286
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,513,575
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		617,218
	法 人 税 等 調 整 額		10,182
	当 期 純 利 益		886,174
	前 期 繰 越 利 益		123,750
	中 間 配 当 額		207,898
	当 期 未 処 分 利 益		802,026

## 注 記 事 項

### 〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの  
  
時価のないもの
  - 移動平均法による原価法  
  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法  
但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品  
製品、原材料及び仕掛品
  - 個別法による原価法  
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産  
定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
  - 無形固定資産  
定額法  
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金	従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. 記載金額は千円未満切り捨てにより表示しております。   |             |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権   | 15千円        |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務   | 33,612千円    |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額  | 4,745,584千円 |
| 5. リース資産   |             |
| 貸借対照表に計上した固定資産のほか、フィルム製造設備、車両運搬具及び電子計算機等の事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。 |             |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額   | 95,722千円    |

〔損益計算書注記〕

- |                              |           |
|------------------------------|-----------|
| 1. 記載金額は千円未満切り捨てにより表示しております。 |           |
| 2. 子会社との取引高                  |           |
| 営業取引高                        | 354,988千円 |
| 営業取引以外の取引高                   | 1,128千円   |
| 3. 1株当たり当期純利益                | 133円98銭   |